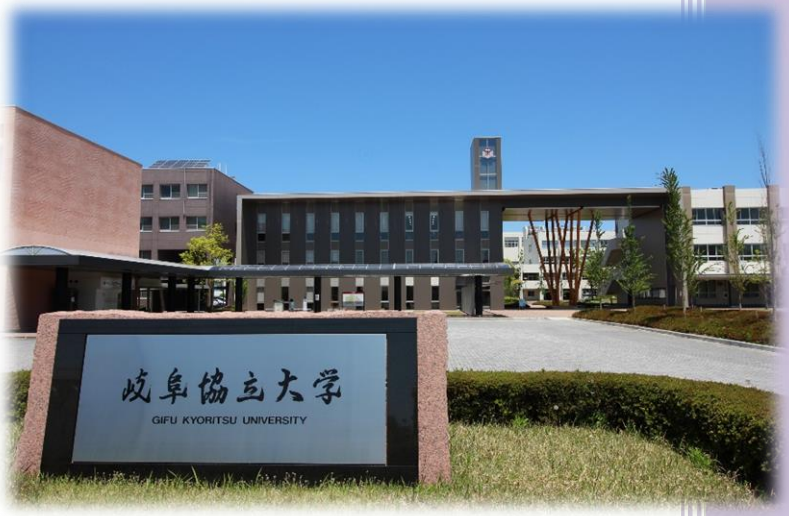
人を育て 地域を創り 未来を拓く

2020 年度　事業報告書



学校法人大垣総合学園

目　次

2020 年度事業報告

■学校法人の概要

（１）建学の精神
（２）法人の沿革
（３）設置する学校・学科等
（４）入学定員､収容定員､入学者数､在籍者数､収容定員充足率
（５）教員一人当たり学生数
（６）卒業者数（学位授与者数）
（７）退学者数・退学率
（８）社会人学生数
（９）留学生数
(10) 役員の概要
(11) 評議員の概要
(12) 教員数及び年齢構成
(13) 職員数
(14) 校地・校舎の状況
(15) 学校法人大垣総合学組織図
(16) 2020 年度財務の概要

■岐阜協立大学事業報告

事業の概要
Ⅰ．教育改革
Ⅱ．学生生活の充実
Ⅲ．地域への貢献と連携・研究の推進
Ⅳ．教育組織・マネジメント
Ⅴ．キャンパス整備

■大垣女子短期大学事業報告

事業の概要
Ⅰ．教育改革
Ⅱ．学生生活の充実
Ⅲ．地域への貢献と連携
Ⅳ．教育組織・マネジメント
Ⅴ．戦略的経営

学校法人の概要

基本理念：人を育て　地域を創り　未来を拓く

（１）建学の精神

＜岐阜協立大学＞

創造発見、知才涵養、資質発揚、地域貢献

開学前年に当時の文部省に提出された設立趣意書から、上記の４つの言葉を導き、建学の精神としています。

＜大垣女子短期大学＞

中庸を旨とし　勤労を尊び　職業人としての総合能力を有する　人間性豊かな人材の養成

（２）法人の沿革

2017年 1月11日	学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可
2017年 3月31日	学校法人岐阜経済大学・学校法人大垣女子短期大学解散
2017年 4月 1日	学校法人大垣総合学園設立
2018年 3月30日	学校法人大垣総合学園　岐阜経済大学看護学部設置認可申請
2018年11月 6日	学校法人大垣総合学園　岐阜経済大学看護学部設置認可
2019年 4月 1日	学校法人大垣総合学園　岐阜経済大学から岐阜協立大学へ大学名称変更
	学校法人大垣総合学園　岐阜協立大学看護学部看護学科開設
2021年 3月31日	学校法人大垣総合学園　大垣女子短期大学看護学科廃止

（３）設置する学校・学科等

（2020 年 4 月 1 日現在）

学校名等	所在地	学部学科名	開設年度
岐阜協立大学 学長　竹内　治彦	岐阜県大垣市北方町5丁目50番地	経営学研究科 経営学専攻修士課程	2001（平成13）年度
		経済学部 経済学科	1967（昭和42）年度
		経済学部 公共政策学科	2012（平成24）年度
		経営学部 情報メディア学科	2008（平成20）年度
		経営学部 スポーツ経営学科	2006（平成18）年度
		看護学部 看護学科	2019（令和元）年度
大垣女子短期大学 学長　曽根　孝仁	岐阜県大垣市西之川町1丁目109番地	幼児教育学科	1969（昭和44）年度
		デザイン美術学科	1971（昭和46）年度
		音楽総合学科	1971（昭和46）年度
		歯科衛生学科	1974（昭和49）年度
		看護学科	2013（平成25）年度

（４）入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率　（各年度５月１日現在）

				2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
岐阜協立大学	大学院	経営学研究科	入学定員(人)	20	20	20	20	20
			入学者数(人)	3	7	10	8	5
			入学定員充足率	15.0%	35.0%	50.0%	40.0%	25.0%
			収容定員(人)	40	40	40	40	40
			在籍者数(人)	13	14	17	20	13
			収容定員充足率	32.5%	35.0%	42.5%	50.0%	32.5%
	経済学部	経済学科	入学定員(人)	90	90	90	90	90
			入学者数(人)	57	66	69	100	95
			入学定員充足率	63.3%	73.3%	76.7%	111.1%	105.6%
			収容定員(人)	360	360	360	360	360
			在籍者数(人)	219	221	236	276	314
			収容定員充足率	60.8%	61.4%	65.6%	76.7%	87.2%
		公共政策学科	入学定員(人)	40	40	40	40	40
			入学者数(人)	46	46	51	50	44
			入学定員充足率	115.0%	115.0%	127.5%	125.0%	110.0%
			収容定員(人)	160	160	160	160	160
			在籍者数(人)	129	137	169	184	183
			収容定員充足率	80.6%	85.6%	105.6%	115.0%	114.4%
	経営学部	情報メディア学科	入学定員(人)	70	70	70	70	70
			入学者数(人)	52	64	65	64	95
			入学定員充足率	74.3%	91.4%	92.9%	91.4%	135.7%
			収容定員(人)	280	280	280	280	280
			在籍者数(人)	226	220	228	240	277
			収容定員充足率	80.7%	78.6%	81.4%	85.7%	98.9%
		スポーツ経営学科	入学定員(人)	150	150	150	150	150
			入学者数(人)	206	184	155	184	176
			入学定員充足率	137.3%	122.7%	103.3%	122.7%	117.3%
			収容定員(人)	600	600	600	600	600
			在籍者数(人)	741	750	701	699	674
			収容定員充足率	123.5%	125.0%	116.8%	116.5%	112.3%
	看護学部	看護学科	入学定員(人)	－	－	－	80	80
			入学者数(人)	－	－	－	72	69
			入学定員充足率	－	－	－	90.0%	86.3%
			収容定員(人)	－	－	－	80	160
			在籍者数(人)	－	－	－	72	141
			収容定員充足率	－	－	－	90.0%	88.1%
	留学生別科		入学定員(人)	30	30	30	30	30
			入学者数(人)	8	7	4	4	0
			入学定員充足率	26.7%	23.3%	13.3%	13.3%	0.0%
			収容定員(人)	30	30	30	30	30
			在籍者数(人)	9	10	4	6	14
			収容定員充足率	30.0%	33.3%	13.3%	20.0%	46.7%
	合計		入学定員(人)	400	400	400	480	480
			入学者数(人)	372	374	354	482	484
			入学定員充足率	93.0%	93.5%	88.5%	100.4%	100.8%
			収容定員(人)	1,470	1,470	1,470	1,550	1,630
			在籍者数(人)	1,337	1,352	1,355	1,497	1,616
			収容定員充足率	91.0%	92.0%	92.2%	96.6%	99.1%

			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大垣女子短期大学	幼児教育学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	36	30	48	44	42
		入学定員充足率	72.0%	60.0%	96.0%	88.0%	84.0%
		収容定員(人)	150	150	150	150	150
		在籍者数(人)	118	111	115	122	130
		収容定員充足率	78.7%	74.0%	76.7%	81.3%	86.7%
	デザイン美術学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	30	34	28	37	37
		入学定員充足率	60.0%	68.0%	56.0%	74.0%	74.0%
		収容定員(人)	100	100	100	100	100
		在籍者数(人)	63	67	59	63	73
		収容定員充足率	63.0%	67.0%	59.0%	63.0%	73.0%
	音楽総合学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	66	61	52	45	49
		入学定員充足率	132.0%	122.0%	104.0%	90.0%	98.0%
		収容定員(人)	100	100	100	100	100
		在籍者数(人)	104	126	114	95	97
		収容定員充足率	104.0%	126.0%	114.0%	95.0%	97.0%
	歯科衛生学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	61	49	62	49	56
		入学定員充足率	122.0%	98.0%	124.0%	98.0%	112.0%
		収容定員(人)	150	150	150	150	150
		在籍者数(人)	176	159	167	157	165
		収容定員充足率	117.3%	106.0%	111.3%	104.7%	110.0%
	看護学科	入学定員(人)	80	80	80	―	―
		入学者数(人)	83	88	83	―	―
		入学定員充足率	103.8%	110.0%	103.8%	―	―
		収容定員(人)	240	240	240	160	80
		在籍者数(人)	248	265	259	175	78
		収容定員充足率	103.3%	110.4%	107.9%	109.4%	97.5%
	合計	入学定員(人)	280	280	280	200	200
		入学者数(人)	276	262	273	175	184
		入学定員充足率	98.6%	93.6%	97.5%	87.5%	92.0%
		収容定員(人)	740	740	740	660	580
		在籍者数(人)	709	728	714	612	543
		収容定員充足率	95.8%	98.4%	96.5%	92.7%	93.6%

（５）教員一人当たり学生数

	学部名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
岐阜協立大学	経済学部	14.4人	15.1人	14.8人	16.8人	20.0人	22.6人
	経営学部	32.0人	34.5人	34.5人	32.0人	34.8人	35.2人
	看護学部	－	－	－	－	4.5人	6.4人
	合計（全学平均）	24.5人	25.8人	25.5人	25.1人	22.3人	22.4人

	学科名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大垣女子短期大学	幼児教育学科	11.7人	13.1人	13.8人	14.3人	15.3人	16.3人
	ﾃﾞｻﾞｲﾝ美術学科	13.6人	10.5人	11.1人	9.8人	10.5人	12.2人
	音楽総合学科	14.7人	17.3人	25.2人	19.0人	15.8人	16.2人
	歯科衛生学科	17.8人	17.6人	15.9人	16.7人	15.7人	16.5人
	看護学科	13.8人	15.5人	13.2人	10.7人	13.5人	11.1人
	合計（全学平均）	14.2人	14.2人	14.8人	13.2人	14.2人	14.7人

（６）卒業者数（学位授与者数）

	学部学科名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
岐阜協立大学	経営学研究科	6人	3人	4人	11人	7人
	経済学部経済学科	55人	47人	48人	40人	59人
	経済学部公共政策学科	32人	13人	25人	41人	38人
	経営学部情報メディア学科	61人	47人	44人	48人	54人
	経営学部スポーツ経営学科	145人	172人	155人	173人	151人
	看護学部看護学科	－	－	－	－	－
	留学生別科	6人	9人	1人	3人	14人
	合計	305人	291人	277人	316人	323人

	学科名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大垣女子短期大学	幼児教育学科	34人	41人	35人	29人	45人
	デザイン美術学科	28人	31人	31人	26人	35人
	音楽総合学科	36人	60人	60人	46人	45人
	歯科衛生学科	62人	48人	53人	46人	58人
	看護学科	64人	82人	77人	90人	77人
	合計	224人	262人	256人	237人	260人

（７）退学者数・退学率

	学部学科名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人数（人）	率（%）	人数（人）	率（%）	人数（人）	率（%）	人数（人）	率（%）	人数（人）	率（%）
岐阜協立大学	経済学部経済学科	9	4.1	10	4.5	13	5.5	19	6.9	14	4.6
	経済学部公共政策学科	8	6.2	5	3.6	10	5.9	5	2.7	5	2.7
	経営学部情報メディア学科	12	5.3	17	7.7	8	3.5	13	5.4	7	2.6
	経営学部スポーツ経営学科	30	4.0	28	3.7	31	4.4	28	4.0	38	5.6
	看護学部看護学科	－	－	－	－	－	－	0	0.0	1	0.7
	合計	59	4.5	60	4.5	62	4.6	65	4.4	65	4.1

	学科名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人数（人）	率（%）	人数（人）	率（%）	人数（人）	率（%）	人数（人）	率（%）	人数（人）	率（%）
大垣女子短期大学	幼児教育学科	4	3.4	3	2.7	2	1.7	5	4.1	3	2.3
	デザイン美術学科	2	3.2	4	6	2	3.4	2	3.2	1	1.4
	音楽総合学科	3	2.9	3	2.4	4	3.5	1	1.1	3	3.1
	歯科衛生学科	4	2.3	5	3.1	7	4.2	1	0.6	3	1.8
	看護学科	6	2.4	7	2.6	7	2.7	6	3.4	1	1.3
	合計	19	2.7	22	3.0	22	3.1	15	2.5	11	2.0

（８）社会人学生(4/1 現在で 25 歳以上)数

	学部学科名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
岐阜協立大学	経営学研究科	6人	6人	2人	5人	4人
	経済学部経済学科	1人	0人	0人	0人	0人
	経済学部公共政策学科	0人	0人	0人	0人	0人
	経営学部情報メディア学科	1人	1人	1人	0人	0人
	経営学部スポーツ経営学科	1人	2人	0人	2人	1人
	看護学部看護学科	－	－	－	0人	0人
	合計	9人	9人	3人	7人	5人

	学科名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大垣女子短期大学	幼児教育学科	1人	1人	1人	2人	2人
	デザイン美術学科	0人	0人	0人	0人	1人
	音楽総合学科	1人	1人	1人	1人	0人
	歯科衛生学科	2人	1人	2人	0人	0人
	看護学科	14人	12人	10人	7人	3人
	合計	18人	15人	14人	10人	6人

（９）留学生数

	学部学科名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
岐阜協立大学	経営学研究科	7人	6人	12人	13人	6人
	経済学部経済学科	23人	22人	17人	14人	12人
	経済学部公共政策学科	0人	1人	1人	2人	2人
	経営学部情報メディア学科	52人	42人	40人	32人	28人
	経営学部スポーツ経営学科	1人	2人	2人	1人	1人
	留学生別科	9人	10人	4人	19人	14人
	合計	92人	83人	76人	81人	63人

	学科名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大垣女子短期大学	幼児教育学科	0人	0人	0人	0人	0人
	デザイン美術学科	0人	0人	0人	0人	0人
	音楽総合学科	0人	0人	0人	0人	0人
	歯科衛生学科	0人	0人	0人	0人	0人
	看護学科	0人	0人	0人	0人	0人
	合計	0人	0人	0人	0人	0人

(10) 役員の概要

(2021 年 3 月 31 日現在)

定員数： 理事 5人以上7人以内 監事 2人以上3人以内			氏　名	常勤･非常勤の別
理　事 現員数5人	寄附行為第6条第1項第1号(学長)		竹内　治彦	常勤
			曽根　孝仁	常勤
	寄附行為第6条第1項第2号(評議員) (2人以上3人以内)　現員数2人	理事長	田口　義隆	非常勤
		副理事長	小野　英生	常勤
	寄附行為第6条第1項第3号(学識経験者) (1人以上2人以内) 現員数1人		小川　敏	非常勤
監　事 現員数3人	寄附行為第5条第1項第2号 (2人以上4人以内) 現員数3人		山本　譲	非常勤
			矢橋　慎哉	非常勤
			浅野　照章	非常勤

前会計年度の決算承認に係る 理事会開催日後の退任役員		氏　名	常勤･非常勤の別
理事	寄附行為第6条第1項第2号(副学長)	古口　博之	常勤
理事	寄附行為第6条第1項第2号(副学長)	髙橋　利行	常勤
理事	寄附行為第6条第1項第2号(副学長)	石川　隆義	常勤
理事	寄附行為第6条第1項第2号(副学長)	服部　篤典	常勤
理事	寄附行為第6条第1項第3号(評議員)	土屋　嶢	非常勤
理事	寄附行為第6条第1項第3号(評議員)	岩田　義文	非常勤
理事	寄附行為第6条第1項第3号(評議員)	小川　信也	非常勤
理事	寄附行為第6条第1項第4号(学識経験者)	日比野　芳幸	非常勤
理事	寄附行為第6条第1項第4号(学識経験者)	安田　隆夫	非常勤
理事	寄附行為第6条第1項第4号(学識経験者)	堤　俊彦	非常勤
理事	寄附行為第6条第1項第4号(学識経験者)	田中　良幸	非常勤
理事	寄附行為第6条第1項第4号(学識経験者)	金岡　祐次	非常勤

(11) 評議員の概要　　(2021年3月31日現在)

定員数　：　11人以上16人以内		氏　名	常勤･非常勤の別
評議員 現員数15人	寄附行為第23条第１項第1号（法人職員） (1人)現員数1人	渡辺　正典	常勤
	寄附行為第23条第1項第2号（卒業者） (2人)現員数2人	堀　冨士夫	非常勤
		北村　君子	非常勤
	寄附行為第23条第1項第3号（学識経験者） (8人以上13人以内)現員数12人	田口　義隆	非常勤
		小野　英生	常勤
		平木　　省	非常勤
		岩井　豊太郎	非常勤
		岩田　義文	非常勤
		小川　信也	非常勤
		安田　隆夫	非常勤
		堤　俊彦	非常勤
		田中　良幸	非常勤
		金岡　祐次	非常勤
		片野　雅文	非常勤
		増田　俊彦	非常勤

(12)教員数及び年齢構成

(2020 年 5 月 1 日現在)

岐阜協立大学	専任教員数（人）					大学設置基準で定める教員数(人)	助手（人）	兼任教員数(人)
	教授	准教授	講師	助教	計			
経済学部	13	8	1	0	22	16	0	105
経営学部	16	8	3	0	27	18	0	
看護学部	8	3	7	4	22	6	3	
小　計	37	19	11	4	71	40	3	
全体の収容定員数に応じて定められる専任教員数						19	－	
合　計	37	19	11	4	71	59	3	

岐阜協立大学	年代（人）　（平均年齢52歳）							計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
経済学部	0	1	7	10	3	1	0	22
経営学部	0	3	5	10	6	3	0	27
看護学部	0	1	4	8	4	7	1	25
合　計	0	5	16	28	13	11	1	74

大垣女子短期大学	専任教員数（人）					助手（人）	兼任教員数(人)
	教授	准教授	講師	助教	計		
幼児教育学科	3	3	2	0	8	0	96
デザイン美術学科	2	3	1	0	6	0	
音楽総合学科	4	2	0	0	6	0	
歯科衛生学科	4	2	3	1	10	0	
看護学科	1	0	3	3	7	0	
合　計	14	10	9	4	37	0	

大垣女子短期大学	年代（人）　（平均年齢52.5歳）							計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
幼児教育学科	0	2	1	3	2	0	0	8
デザイン美術学科	0	0	1	4	1	0	0	6
音楽総合学科	0	0	2	3	1	0	0	6
歯科衛生学科	0	0	4	4	2	0	0	10
看護学科	0	0	1	4	0	1	1	7
合　計	0	2	9	18	6	1	1	37

(13) 職員数

(2020 年 5 月 1 日現在)

区分		法人本部	岐阜協立大　学	大垣女子短期大学	計
事務職員	本務	2	31	21	54
	兼務	10	7	3	20
スポーツ指導職員			7		7
専門員			8		8
計		12	53	24	89

(14) 校地・校舎の状況

(2021 年 3 月 31 日現在)

＜北方キャンパス＞

地　番	用　途	面　積
岐阜県大垣市北方町五丁目50番	校地	43,975.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目51番	校地	600.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目28番2	駐車場	171.20㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目30番	駐車場	2,452.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目32番	駐車場	3,118.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目33番	駐車場	2,264.00㎡
岐阜県大垣市三津屋町五丁目27番1	留学生宿舎	327.00㎡
岐阜県大垣市三津屋町五丁目28番2	留学宿舎駐車場	991.00㎡
岐阜県海津市海津町福江字角山1207番2	ボート部合宿所	868.00㎡
岐阜県海津市海津町金廻字金廻裏2番2	ボート部合宿所	447.00㎡
岐阜県大垣市北方町五丁目1310番1	運動場	15,900.00㎡
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字西河原2117番	運動場	31,180.00㎡
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字柿之木堂2170番	運動場	90.00㎡
合　計		102,383.20㎡

建物名称		面　積	主な施設名称
１号館	事務所	1,640.13㎡	役員室、事務室、会議室
２号館	校舎	2,374.37㎡	事務室、中教室、会議室
３号館	校舎	3,608.92㎡	小教室、演習室、スチューデントプラザ
４～７号館	校舎・講堂	4,794.31㎡	大教室、中教室（４～６号館）、講堂（７号館）
８号館	校舎・研究室	3,043.87㎡	小教室、演習室、実験・実習室、経済学部研究室
９号館	校舎	3,103.20㎡	大教室、中教室、実験・実習室、演習室
１０号館	校舎・研究室	1,795.62㎡	経営学部研究室、大学院演習室
図書館	図書館	3,599.64㎡	図書館
体育館	体育館	3,546.90㎡	体育館
第２体育館・食堂	体育館・食堂	2,288.36㎡	体育館・食堂
旧食堂	食堂	3,535.76㎡	食堂
旧食堂倉庫	倉庫	18.49㎡	倉庫
クラブハウス２	集会所	730.80㎡	集会所
クラブハウス３	集会所	534.38㎡	集会所
クラブハウス４	集会所	518.34㎡	集会所
クラブハウス５	作業所	126.92㎡	作業所
休憩室・自転車置場１	休憩室・自転車置場	80.74㎡	休憩室・自転車置場
自転車置場２	自転車置場	180.80㎡	自転車置場
自転車置場３	自転車置場	49.50㎡	自転車置場
自動車車庫	車庫	26.52㎡	車庫
留学生宿舎	寄宿舎	464.95㎡	寄宿舎
留学生宿舎物置	倉庫	8.25㎡	倉庫
ボート部艇庫	艇庫	196.18㎡	艇庫
ボート部合宿所	寄宿舎	890.76㎡	寄宿舎
体育センター	更衣室	106.92㎡	更衣室
グラウンド更衣室	更衣室	179.10㎡	更衣室
グラウンド物置	物置	55.05㎡	物置
グラウンド物置	物置	18.15㎡	物置
グラウンド中央野外トイレ	便所	30.80㎡	便所
野球場本部席	監督室	33.32㎡	監督室
合　計		38,581.05㎡	

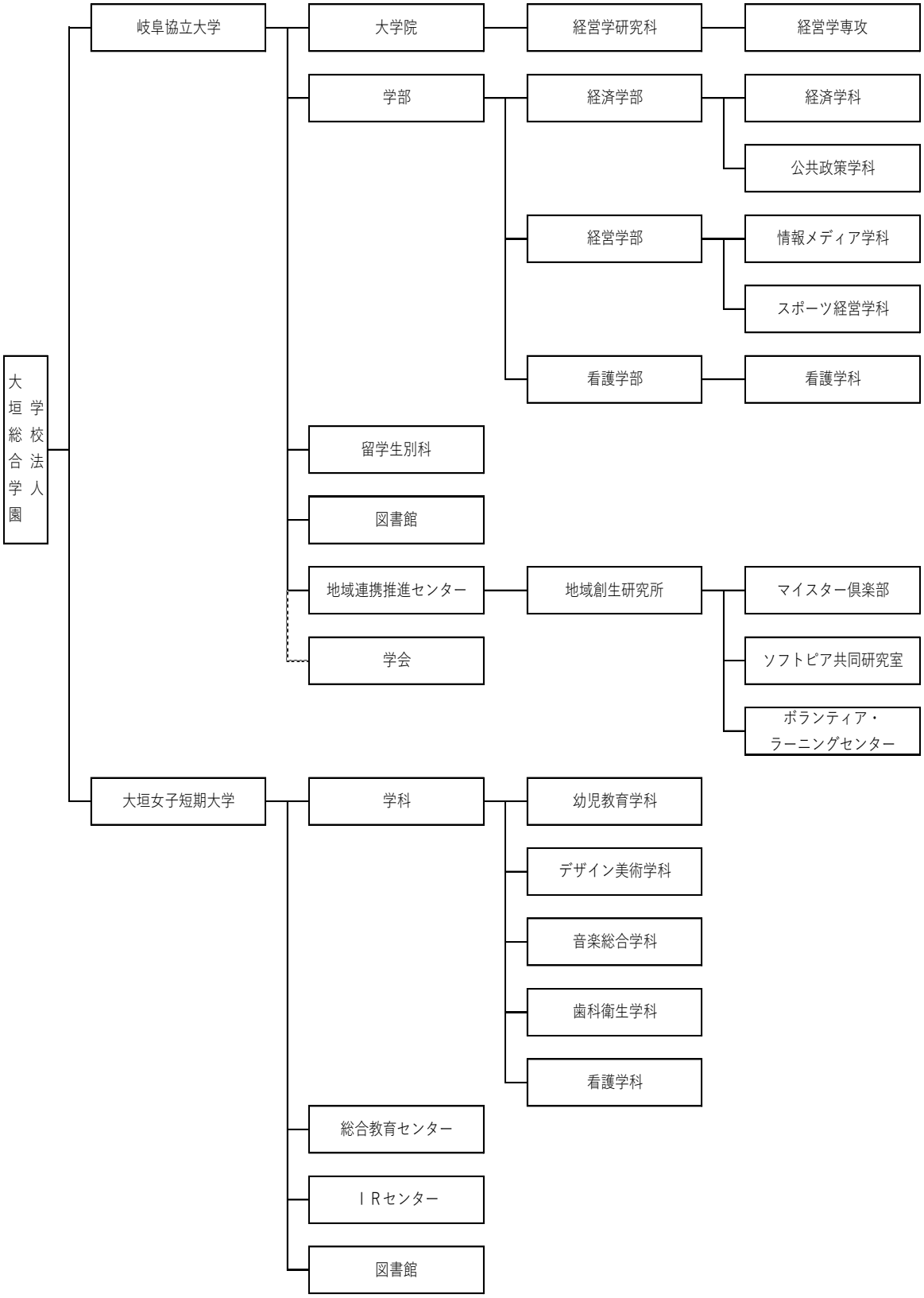
＜西之川キャンパス＞

地　番	用　途	面　積
岐阜県大垣市西之川町1丁目108番地1	テニスコート	4,425.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目108番地2	駐車場	1,947.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目109番地1	校舎（A、C、D、E号館）	6,226.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目111番地	校舎（H号館）	2,086.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目112番地	学生会館	660.00㎡
岐阜県大垣市西之川町1丁目113番地	学生会館	336.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目41番地1	バスロータリー	1,361.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目41番地2	運動場	2,047.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目50番地3	運動場	1,879.00㎡
岐阜県大垣市西之川町2丁目50番地1	校舎（B、G、F、K、I号館）	13,009.00㎡
岐阜県大垣市中野町4丁目1番地1	駐車場	2,255.00㎡
岐阜県大垣市中野町4丁目3番地2	駐車場	3.98㎡
合　計		36,234.98㎡

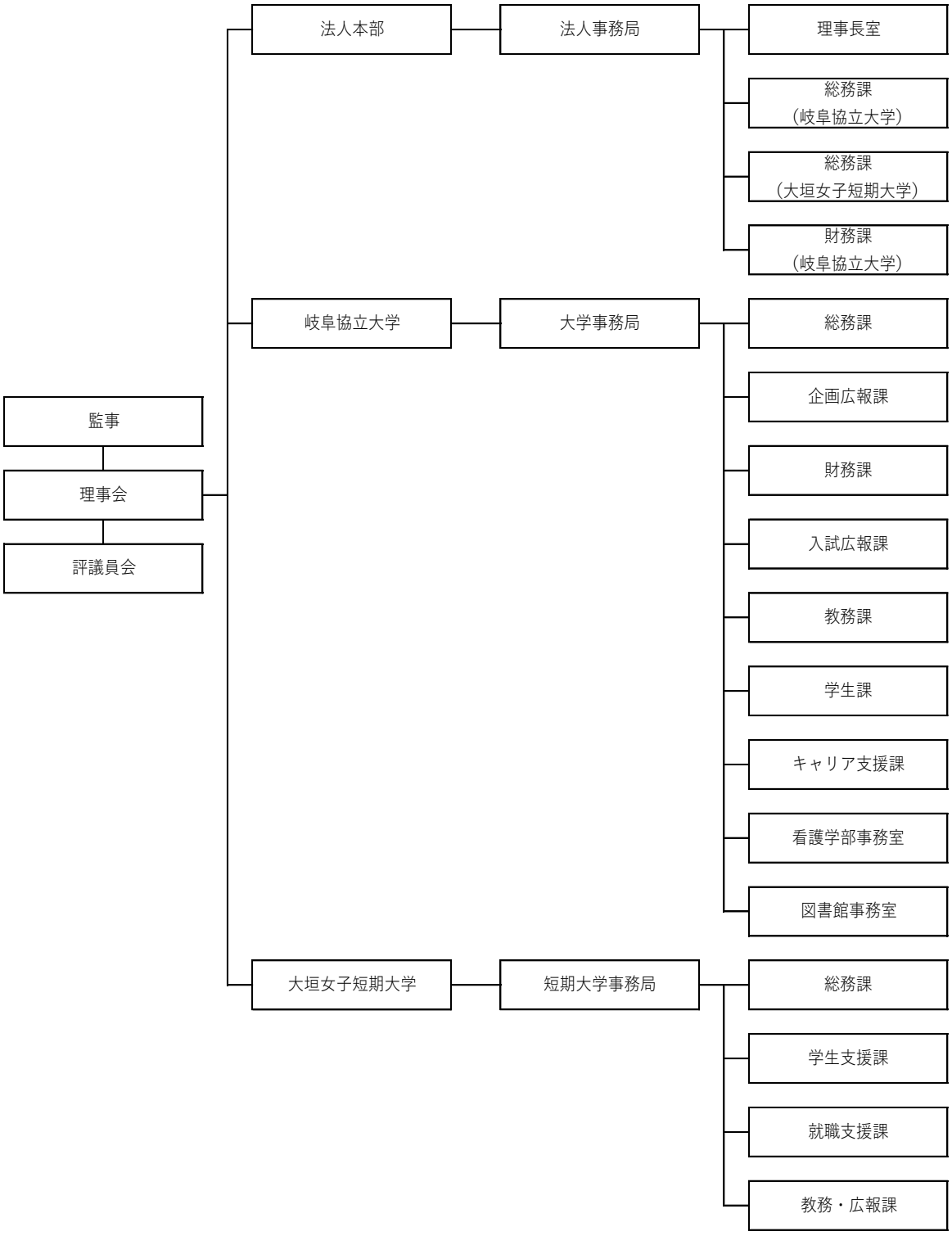
建物名称		面　積	主な施設名称
A号館	校舎・事務所	3,184.38㎡	事務局、幼児教育学科講義室、音楽演習室
B号館	校　舎	2,064.21㎡	音楽総合学科講義室、演習室、研究室
C号館	図書館・校舎	2,415.11㎡	学生食堂、図書館、多目的ホール
D号館	校　舎	3,518.10㎡	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
E号館	校　舎	868.50㎡	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
	講　堂	966.55㎡	みずきホール
F号館	校　舎	335.58㎡	リペア演習室
G号館	校　舎	3,136.12㎡	歯科衛生学科講義室、演習室、研究室
H号館	校　舎	1,611.09㎡	幼児教育学科造形・絵画演習室、研究室
I号館	校　舎	3,865.93㎡	看護学科講義室、演習室、研究室
K号館	体育館	1,928.18㎡	体育館、幼児教育学科音楽リズム室
学生会館みずき		1,302.23㎡	研修室、調理室、クラブ室
合　計		25,195.98㎡	

(15) 学校法人大垣総合学園　組織図　(2020 年 4 月 1 日現在)

＜教育・研究組織図＞



＜事務組織図＞


法人本部
法人事務局
理事長室
総務課
（岐阜協立大学）
総務課
（大垣女子短期大学）
財務課
（岐阜協立大学）
岐阜協立大学
大学事務局
総務課
企画広報課
財務課
入試広報課
教務課
学生課
キャリア支援課
看護学部事務室
図書館事務室
監事
理事会
評議員会
大垣女子短期大学
短期大学事務局
総務課
学生支援課
就職支援課
教務・広報課

（16）2020（令和 2）年度財務の概要

2020（令和 2）年度決算は、資金収支計算書において次年度への繰越支払資金は 39 億 7,992 万円となり、前年度の繰越支払資金より 1 億 3,064 万円増加しました。

事業活動収支計算書では、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた単年度の事業活動収支差額は 3 億 3,334 万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は 32 億 1,632 万円の支出超過となりました。

1．2020（令和 2）年度決算の状況

（1）資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）の諸活動に対応するすべての資金（現金の出入り）の動きを表したものです。

資金収支の内容について、主な科目を説明します。

資金収支計算書

2020（令和2）年4月1日～2021（令和3）年3月31日まで

（単位：千円）

収入の部			
科　目	2020年度	2019年度	差　異
学生生徒等納付金収入	2,286,694	2,213,054	73,639
手数料収入	36,989	39,323	△ 2,333
寄付金収入	17,704	26,397	△ 8,693
補助金収入	404,166	373,277	30,889
資産売却収入	325,000	200,000	125,000
付随事業･収益事業収入	13,785	24,830	△ 11,044
受取利息・配当金収入	9,173	11,953	△ 2,779
雑収入	54,095	59,286	△ 5,191
前受金収入	648,394	665,463	△ 17,069
その他の収入	232,506	307,998	△ 75,491
資金収入調整勘定	△ 731,291	△ 698,939	△ 32,352
当年度収入の部小計	3,297,218	3,222,644	74,573
前年度繰越支払資金	3,849,284	3,777,406	71,878
収入の部合計	7,146,502	7,000,051	146,451
支出の部			
科　目	2020年度	2019年度	差　異
人件費支出	1,604,971	1,595,312	9,658
教育研究経費支出	854,098	768,402	85,696
管理経費支出	245,591	251,212	△ 5,621
施設関係支出	9,952	17,950	△ 7,998
設備関係支出	18,816	86,645	△ 67,829
資産運用支出	325,000	320,000	5,000
その他の支出	163,750	171,137	△ 7,387
資金支出調整勘定	△ 55,606	△ 59,894	4,287
当年度支出の部小計	3,166,574	3,150,766	15,807
翌年度繰越支払資金	3,979,928	3,849,284	130,643
支出の部合計	7,146,502	7,000,051	146,451

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

①　収入の部　　2020 年度／2019 年度／差異／増減%

〔学生生徒等納付金収入〕　　2,286,694／2,213,054／73,639／3.3%

授業料、入学金、実習料、教材費及び教育充実資金の収入です。学費納付者数の増により 7,364 万円の増収となりました。

〔手数料収入〕　　36,989／39,323／△2,333／△5.9%

入学検定料収入は、学力型入試等の志願者減により 233 万円の減収となりました

〔寄付金収入〕　　17,704／26,397／△8,693／△32.9%

後援会組織からの助成金等を受入れました。

〔補助金収入〕　　404,166／373,277／30,889／8.3%

国庫補助金のうち、私立大学等経常費補助金は 2 億 9,843 万円（前年比△19.5%）となりま

した。授業料等減免交付金 8,680 万円、情報機器整備費補助金 1,238 万円、新型コロナウィルス感染症対策補助金 133 万円及び災害時の燃料備蓄推進事業費補助金 195 万円があり、補助金収入全体では 3,088 万円の増収となりました。

〔資産売却収入〕　325,000／200,000／125,000／62.5%

国債の満期償還及び事業債の早期償還による売却収入 3 億 2,500 万円です。

〔付随事業・収益事業収入〕　13,785／24,830／△11,044／△44.5%

受託事業数の減により 950 万円、教員免許状更新講習会手数料 130 万円の減収により、全体で 1,104 万円の減収となりました。

〔受取利息・配当金収入〕　9,173／11,953／△2,779／△23.3%

定期預金等の受取利息収入です。内訳は、定期預金利息 210 万円、有価証券運用利金 706 万円です。

〔雑収入〕　54,095／59,286／△5,191／△8.8%

私立大学退職金財団からの退職金交付金額及び施設設備利用料が主な収入です。施設設備利用料 670 万円の減収となりました。

〔前受金収入〕　648,394／665,463／△17,069／△2.6%

2020 年度末の入学手続者納付金です。入学手続者の減により 1,706 万円減収となりました。

〔その他の収入〕　232,506／307,998／75,491／△24.5%

コロナ禍における学修環境整備支援金等の原資として、減価償却引当特定資産 5,000 万円を取り崩しました。その他、前年度退職者の退職金交付額及び前年度受託事業費の未収入金等 5,624 万円及び周辺会計（後援会等）における年度末残高を受け入れたことが主な内容です。

〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない未収入金や前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金を「前年度未収入金」、「前期末前受金」として控除しています。未収入金の主な内容は、私立大学退職金財団からの退職金交付額 4,644 万円、情報機器整備費補助金 937 万円、受託事業収入 622 万円です。また、前期末前受金は 6 億 6,546 万円です。

② 支出の部　2020 年度／2019 年度／差異／増減%

〔人件費〕　1,604,971／1,595,312／9,658／0.6%

専任教職員等の給与及び退職者への退職金支出等です。教員 5 名の新規採用により全体で 965 万円の増加となりました。

〔教育研究経費支出〕　854,098／768,402／85,696／11.2%

学生への奨学事業（学費減免、私費留学生奨学金等）、課外活動助成事業（強化・準強化指定クラブ合宿費、遠征費）、学部学科運営費が主な支出で 8 億 5,409 万円となりました。コロナ禍により全体的な経費削減がされていますが、授業料等減免奨学金 8,680 万円（国庫補助金収入あり）、学修環境整備支援金 2,594 万円、喫食支援 1,387 万円が主な増額要因です。

〔管理経費支出〕　245,591／251,212／△5,621／△2.2%

コロナ禍により、高校巡回等の学生募集活動が制限されたため、受験雑誌や Web 媒体による広報活動にシフトすることで広告費が 6,319 万円（昨年度比 1.9%増）となりましたが、全体として 562 万円の減少となりました。

〔施設関係支出〕　9,952／17,950／△7,998／△44.6%

大学はガス供給設備の更新、短期大学はＡ号館空調更新及びＢ号館高圧ケーブル更新を実施しました。

〔設備関係支出〕　18,816／86,645／△67,829／△78.3%

大学は 8201 教室授業収録システム設置や課外活動等備品等の購入、短期大学は構内 Wi-Fi 環境整備を実施しました。

〔資産運用支出〕

満期償還を迎えた有価証券（国債）1 億 2,500 万円及び早期償還のあった有価証券（事業債）2 億円を減価償却引当特定資産に積み立てました。

〔その他の支出〕

前年度支出のうち実際の資金の支払いを当期に行った「前期末未払金支払支出」等で 4,201 万円となりました。

〔資金支出調整勘定〕

当期に実際の資金の支払いが行われない未払い金を「期末未払金」として、4,391 万円控除しました。

（２）事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、資金の移動を伴わないもの（現金の出入りの他に消費していくもの）として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を表したもので、学校法人の経営状況を示し企業会計の「損益計算書」にあたるものです。

また、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の３つの区分会計を導入し、学校法人の経常的活動、臨時的活動に分けて収支を明らかにしています。

さらに、学校法人は安定的かつ永続性保持のために基本金組入額という企業会計とは異なる処理をしています。基本金は、将来校舎等の再取得に必要な基金として積み立てることを目的としているため、当該年度の収支差額から控除したうえで収支バランスをみるというのが学校法人会計の特徴です。

事業活動収支計算書

2020（令和2）年4月1日～2021（令和3）年3月31日まで

（単位：千円）

	科　目	2020年度	2019年度	差　異
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,286,694	2,213,054	73,639
	手数料	36,989	39,323	△ 2,333
	寄付金	17,952	32,335	△ 14,383
	経常費等補助金	402,216	373,277	28,939
	付随事業収入	13,785	24,830	△ 11,044
	雑収入	54,166	59,413	△ 5,246
	教育活動収入計	2,811,804	2,742,234	69,569
	人件費	1,601,487	1,592,843	8,644
	教育研究経費	1,240,761	1,161,958	78,803
	（内減価償却額）	385,614	386,846	△ 1,232
	管理経費	314,632	313,538	1,093
	（内減価償却額）	68,404	63,317	5,087
	教育活動支出計	3,156,882	3,068,340	88,542
	教育活動収支差額	△ 345,078	△ 326,106	△ 18,972
	科　目	2020年度	2019年度	差　異
教育活動外収支	受取利息・配当金	9,173	11,953	△ 2,779
	教育活動外収入計	9,173	11,953	△ 2,779
	教育活動外収支差額	9,173	11,953	△ 2,779
	経常収支差額	△ 335,904	△ 314,152	△ 21,751
	科　目	2020年度	2019年度	差　異
特別収支	資産売却差額	1,477	0	1,477
	その他の特別収入	5,428	4,418	1,009
	特別収入計	6,906	4,418	2,487
	資産処分差額	4,342	11,351	△ 7,008
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	4,342	11,351	△ 7,008
	特別収支差額	2,563	△ 6,933	9,496
基本金組入前当年度収支差額		△ 333,341	△ 321,085	△ 12,255
基本金組入額合計		△ 21,658	△ 35,982	14,323
当年度収支差額		△ 354,999	△ 357,068	2,068
前年度繰越収支差額		△ 2,861,326	△ 2,504,258	△ 357,068
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 3,216,326	△ 2,861,326	△ 354,999
（参考）				
事業活動収入計		2,827,883	2,758,606	69,277
事業活動支出計		3,161,224	3,079,691	81,533

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書の収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、事業活動収支計算書固有の内容について主なものを説明します。

①　収入

事業活動収入計は、学校法人の負債（返済義務のない収入）とならない収入のことです。従って、資金収支計算書の収入から資金の動きだけを示す「前受金収入」、「その他の収入」、「資金収入調整勘定」等は除かれます。

2020 年度／2019 年度／差異／増減%

〔資産売却差額〕　1,477／0／1,477／―%

満期償還を迎えた有価証券（国債）の売却差額（購入価額と売却価額の差）を計上しています。

〔その他の特別収入〕　5,428／4,418／1,009／22.9%

科学研究費補助金による物品の取得及び団体・個人から寄贈された図書等を現物寄付として計上しました。また、大学ガス供給設備更新に係る災害時の燃料備蓄推進事業費補助金を施設設備補助金として 195 万円計上しました。

② 支出

事業活動支出計は、資金収支計算書の資本的支出にあたる「施設関係支出」、「設備関係支出」の代わりに「教育研究経費」及び「管理経費」に減価償却額を加算し、資金の流れだけを表す「その他の支出」等は除かれます。減価償却額は、建物や機器備品などの固定資産の当期償却額を計上しています。

〔資産処分差額〕　4,342／11,351／△7,008／△61.7%

土地の寄贈、教育研究用機器の更新及び早期償還による有価証券（事業債）の処分差額（購入価額と売却価額の差）等を計上しています。

③ 基本金

〔基本金組入額〕

第１号基本金は、構築物（ガス供給設備）、教育研究用機器、管理事務システム及び図書を取得した結果、2,165 万円の組入れとなりました。

（３）貸借対照表

「貸借対照表」は年度末における資産、負債及び基本金等の状況を表したものです。

資産の部の合計は、175 億 6,611 万円となり、前年度末に比べて 3 億 4,070 万円減（△1.9%）、負債の部の合計は、13 億 2,272 万円となり、前年度末に比べて 736 万円減（△0.5%）、純資産の部は、162 億 4,338 万円となり、前年度比 3 億 3,334 万円（△2.0%）の減少となりました。

貸　借　対　照　表

2021（令和3）年3月31日

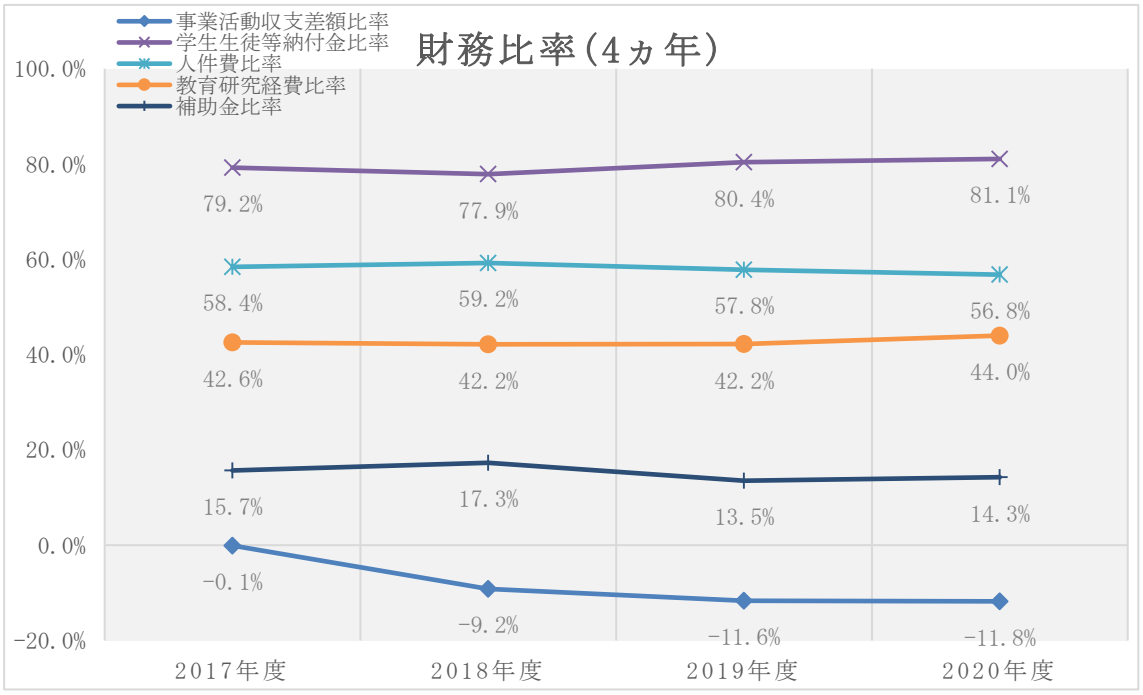
（単位：千円）

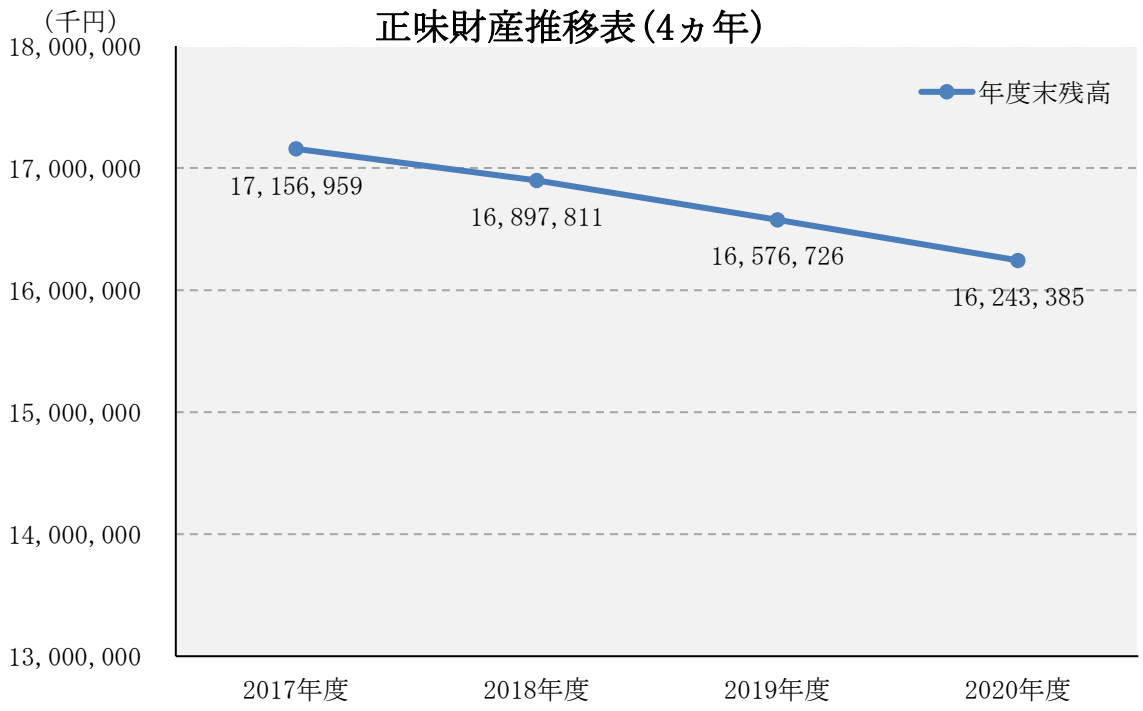
資産の部			
科　目	2020年度	2019年度	増　減
固定資産	13,511,544	13,986,110	△ 474,565
有形固定資産	9,022,687	9,438,101	△ 415,413
特定資産	3,895,849	3,620,849	275,000
その他の固定資産	593,007	927,159	△ 334,151
流動資産	4,054,567	3,920,711	133,856
資産の部合計	17,566,111	17,906,821	△ 340,709
負債の部			
科　目	2020年度	2019年度	増　減
固定負債	468,814	476,236	△ 7,421
流動負債	853,912	853,858	53
負債の部合計	1,322,726	1,330,095	△ 7,368
純資産の部			
科　目	2020年度	2019年度	増　減
基本金	19,459,711	19,438,052	21,658
第１号基本金	19,055,711	19,034,052	21,658
第３号基本金	200,000	200,000	0
第４号基本金	204,000	204,000	0
繰越収支差額	△ 3,216,326	△ 2,861,326	△ 354,999
翌年度繰越収支差額	△ 3,216,326	△ 2,861,326	△ 354,999
純資産の部合計	16,243,385	16,576,726	△ 333,341
負債及び純資産の部合計	17,566,111	17,906,821	△ 340,709

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

正味財産	16,243,385	16,576,726	△ 333,341

２．経年比較


財務比率（4ヵ年）
事業活動収支差額比率
学生生徒等納付金比率
人件費比率
教育研究経費比率
補助金比率
100.0%
80.0%
60.0%
40.0%
20.0%
0.0%
-20.0%
79.2%
77.9%
80.4%
81.1%
58.4%
59.2%
57.8%
56.8%
42.6%
42.2%
42.2%
44.0%
15.7%
17.3%
13.5%
14.3%
-0.1%
-9.2%
-11.6%
-11.8%
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度

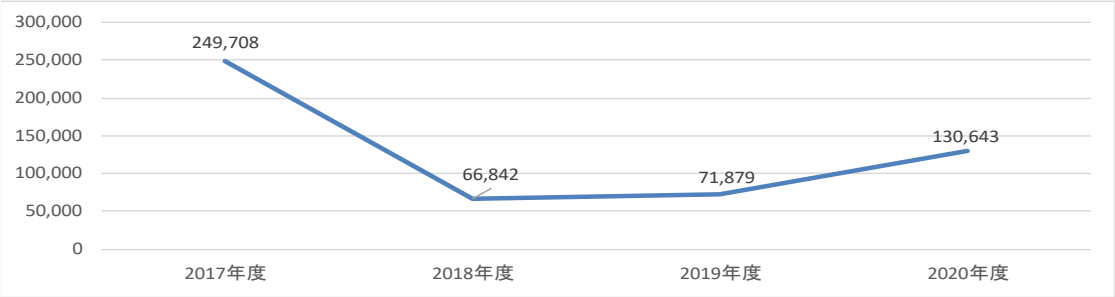

正味財産推移表（4ヵ年）
（千円）
18,000,000
17,000,000
16,000,000
15,000,000
14,000,000
13,000,000
年度末残高
17,156,959
16,897,811
16,576,726
16,243,385
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度

資金収支計算書（ＣＦ）

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を表します。

【表１】資金収支差額の推移

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合計	249,708	66,842	71,879	130,643



事業活動収支計算書（ＰＬ）

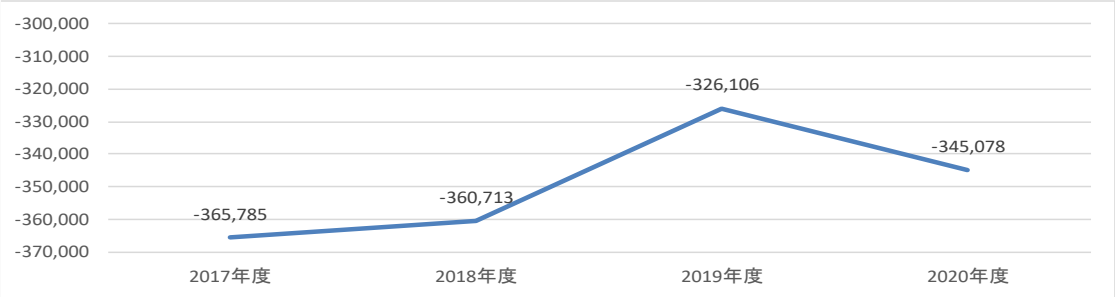
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と、基本金組入れ前と後の収支の均衡状況を明らかにした、学校法人の経営状況を表す計算書です。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となります。

＜教育活動収支差額＞

学校法人の経常的な活動のうち、主に本業である教育活動に係る収支状況を表します。

【表２】教育活動収支差額の推移

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合計	-365,785	-360,713	-326,106	-345,078

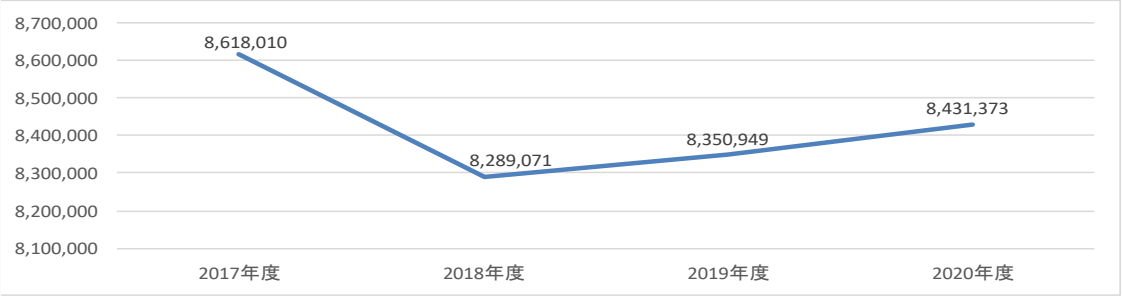


貸借対照表（Ｂ／Ｓ）

年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握し、学校法人の財政状態を表します。

【表３】資金増額の推移

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合計	8,618,010	8,289,071	8,350,949	8,431,373



岐阜協立大学

2020 年度事業報告

建学の精神・社会的使命・教育目的・教育理念

１．建学の精神

創造発見、知才涵養、資質発揚、地域貢献

開学前年に当時の文部省に提出された設立趣意書から、上記の 4 つの言葉を導き、建学の精神としています。創造発見とは、これまでなかった新しい価値を生み出すことです。知才涵養については、社会指導の負荷に耐えうるという条件がついていることも注目されます。資質発揚も、単に奮い立たせるということだけでなく、実社会で発揮するという意味合いも込められていると推察できます。同じく設立趣意書に書かれていた、地元先覚の要望に応えるという決意は、今日の言葉でいえば、まさに地域貢献ということになるでしょう。

設立 50 周年の際、この 4 つの言葉を右のように意匠化し様々なところで用いています。

２．社会的使命

建学の精神の語句の内容をさらに簡潔にまとめるため、4 つの建学の精神の頭文字を取ると、「創知資地」となります。これは、「知を創り、地に資する」と読み下すことができ、これこそが本学の社会的使命の簡潔な表現であると考えます。

３．教育目的

「地域に有為の人材を養成する」

４．教育理念

自主創造教育（新たな価値をうむ）　…さまざまな先入観や偏見などに捉われず、自主的に学び、自由に考え、新たな価値を生む精神を育てます。

地域実践教育（地域で学び、地域をつくる）…講義等で得た知識をもとに、「地域」の課題を発見し、解決策を考え、提案・行動し、再び理論的な考察にまで結びつける力を養成します。

キャリア形成教育（キャリアを拓く）　…専門教育に加え、豊かな人間性を涵養する教養教育と学生自身のキャリアを拓くための就職支援教育を有機的に総合させた教育を展開します。

岐阜協立大学の沿革

1967 年 1 月 23 日	学校法人岐阜経済大学及び岐阜経済大学経済学部第一部経済学科 （入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
1967 年 4 月 1 日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
1968 年 2 月 3 日	同　　経済学部第二部経済学科 （入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
1968 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科開設 経済学部第一部及び同二部に教員養成課程開設
1976 年 2 月 28 日	学生定員変更届（経済学部第一部　入学定員 300 人、総定員 1,200 人、経済学部第二部　入学定員 100 人、総定員 400 人）
1983 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科学生募集停止
1985 年 4 月 1 日	学生定員変更（経済学部第一部　入学定員 450 人、総定員 1,800 人）
1985 年 12 月 25 日	経済学部第一部産業経営学科（入学定員 150 人、総定員 600 人）の設置認可
1986 年 4 月 1 日	経済学部第一部産業経営学科開設
1987 年 3 月 31 日	経済学部第二部経済学科廃止認可
1987 年 4 月 1 日	経済学部第一部を経済学部に改称
1990 年 12 月 21 日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可（期間付入学定員 100 人）
1993 年 12 月 21 日	経営学部産業経営学科［入学定員 150 人、収容定員 600 人（期間付入学定員 100 人）］及び経営情報学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
1994 年 4 月 1 日	経営学部産業経営学科及び経営情報学科開設 経済学部産業経営学科募集停止
1999 年 10 月 22 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
1999 年 12 月 22 日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可（平成 16 年までの期間付入学定員 50 人）
2000 年 4 月 1 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科開設 経済学部経済学科の入学定員を 350 人に変更
2000 年 12 月 21 日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可
2001 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 300 人に変更 経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科に改称 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設（入学定員 10 人） 留学生別科開設（入学定員 30 人）
2002 年 4 月 1 日	経営学部ビジネス戦略学科の期間付入学定員の廃止認可 （平成 16 年度までの期間付入学定員 50 人を平成 13 年度までとする）
2003 年 7 月 1 日	地域連携推進センター設置
2004 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 180 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 75 人に変更 経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を 75 人に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を 20 人に変更
2006 年 4 月 1 日	経営学部スポーツ経営学科（入学定員 70 人、収容定員 280 人）の開設 経営学部ビジネス戦略学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 150 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 70 人に変更 経営学部経営情報学科の入学定員を 90 人に変更
2007 年 3 月 29 日	（財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）
2007 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 100 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科にコミュニティ福祉専攻（入学定員 40 人）と介護福祉専攻（入学定員 30 人）を設置 経営学部経営情報学科の入学定員を 60 人に変更 経営学部スポーツ経営学科の入学定員を 150 人に変更
2008 年 4 月 1 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科を臨床福祉コミュニティ学科に改称 経営学部経営情報学科を情報メディア学科に改称
2009 年 4 月 1 日	経済学部臨床福祉コミュニティ学科の入学定員を 40 人に変更
2011 年 3 月 31 日	経営学部ビジネス戦略学科廃止
2012 年 4 月 1 日	経済学部公共政策学科（入学定員 40 人、収容定員 160 人）の開設 経済学部臨床福祉コミュニティ学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 90 人に変更 経営学部情報メディア学科の入学定員を 70 人に変更
2014 年 3 月 11 日	（公財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）
2017 年 1 月 11 日	学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可
2017 年 3 月 31 日	学校法人岐阜経済大学解散
2017 年 4 月 1 日	学校法人大垣総合学園設立
2019 年 4 月 1 日	看護学部看護学科（入学定員 80 人、収容定員 320 人）の開設 岐阜経済大学を岐阜協立大学に名称変更
2021 年 3 月 16 日	（公財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）

事業の概要

Ⅰ．教育改革

2020 年度は新型コロナウィルス感染症による国の緊急事態宣言等で従来は当たり前であった対面授業の実施が困難になる難しい大学運営の 1 年でした。

しかし、前年度に実施した大学構内に Wi-Fi 環境を整備し、学生がタブレット端末やノートパソコンを持ち込んで正課授業や自学自習での活用を企図したスマートキャンパスを整備していたことにより比較的スムーズにオンライン授業へ移行することができました。また、オンライン授業を実施していくにつれ、オンラインと対面授業におけるそれぞれの長所や短所も判明し今後の授業運営のヒントにもなりました。

今年度から学部共通のアセスメントテストを実施し、今後カリキュラムの中にリテラシーマップやコンピテンシーマップを導入し、科目間の役割分担を組織化しどの科目でどの能力を伸ばすかを明確化するための第 1 歩となりました。

Ⅱ．学生生活の充実

構内の新型コロナウィルス感染症対策として、大学入構時には体温チェックとマスク着用の確認を行い、食堂には抗菌マットとパーテーションの設置、ディスカッションを主体とするゼミ室へはパーテーションを設置しました。また大教室であっても座席間隔を空けて使用することや定期的な室内換気等、学内の感染症対策を行いました。

さらに学生への経済的支援として、学費納付期限の延期措置、学部生全員にオンライン環境整備補助金の支給、地元大垣商工会議所と連携した喫食支援サービス等を実施しました。

課外の講座である資格講座やインターンシップでは一部オンラインへ切り替えて実施しました。就職活動においてもオンライン面接が常態化したため、面接用のブースを用意する等、コロナ禍に対応した学生支援を行いました。その結果、2020 年度末時点での就職希望者に占める就職者の割合は 98.5%、卒業者数に占める就職者の割合は 93.6%、卒業生における大学のキャリア支援に関する満足度は 79.3%でした。

Ⅲ．地域への貢献と連携・研究の推進

地域貢献を建学の精神の一つとする本学では、本学の教育活動に産業界や高校から要望やアドバイスをいただく場として教育研究推進懇談会議を開催し教育の可視化について意見交換を行いました。

また、高大連携では、ふるさと教育の一環として本学ではラジオ番組で企業と高校生の接点を作る試みを始めて 2 年目となり、出演企業や高校へアプローチを行いました。

さらに、3 年目となる高校生ビジネスアイデアコンテストでは、1 次審査を通過した 9 組の参加者には事前に 5 分間のプレゼンテーション用動画を作成・送付していただき、当日はこれを配信しました。商品アイデアや社会的需要、ビジネス化した場合の収益シミュレーションなどを 5 分間のプレゼンにまとめ、動画も音声や効果音は勿論、資料画面に自身の顔がオーバーラップするなど視覚効果も考えるなど、個性豊かな発表が行われました。

研究の推進について、科学研究補助金の採択は 9 件（2019 年度は 15 件）、受託事業は 5 件（2019 年度は 8 件）でした。

Ⅳ．教育組織・マネジメント

校名変更および看護学部を開設し 2 年目を迎えた 2020 年度入学生は学部 479 名となり、収容定員充足率も 99.3%となりましたが、次年度入学生はコロナ禍の影響を受け学部で 407 名に留まることとなりました。2025 年の 18 人口急減期を控え、既存学部の改組等、あらゆる可能性を踏まえ大学としての将来構想を検討いたします。

また、本学は 2006 年、2013 年に引き続き（公財）日本高等教育評価機構による 3 回目の認証評価を受け、「大学評価基準に適合している」と認定されました。

さらに、大学院（経営学研究科）において、「トヨタ生産方式とカイゼンリーダー養成プログラム」が、社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定する「職業実践力育成プログラム（BP）」として認定され、2020 年度は 11 名の社会人が受講しました。

Ⅴ．キャンパス整備

（１）スマートキャンパスの構築（継続事業）

オンライン授業に対応するため、学内の Wi-Fi 環境及び構内光ファイバー網の増強を行いました。また、遠隔授業運営を支援するため授業収録システムを導入し簡単にオンデマンド配信する環境を整備ました。

（２）学内滞在スペースの拡充

学内での密環境を回避するため、北方キャンパスでは 3 号館 1 階をランチタイムは昼食スペース、その他の時間帯では Wi-Fi を使った授業の視聴や自学自習ができるラーニングスペースを整備しました。また、西之川キャンパスでも同様に E 号館 1 階にラーニングコモンズを整備し国家資格試験等、自学自習環境を整備しました。

2021年5月1日

就職状況について

【１】2020年度（2020年9月・2021年3月）卒業者の就職状況

	2020年度	2019年度	2018年度
卒業者数	302名	302名	272名
大学院進学者数	5名	2名	1名
就職決定者数	278名	282名	258名
実就職率	93.6%	94.0%	95.2%

未決定者19名の内訳
①就職意思なし　15名
（内訳）　専門学校進学　2名
　　科目等履修生　2名
　　公務員浪人　3名
　　その他　8名

②活動継続　4名

③希望者ベースの就職率＝98.6%
278÷（302－5－15）

【２】2020年度（2020年9月・2021年3月）卒業者の学科別就職状況

	2020年度	2019年度	2018年度
経済	96.6%　(56/58)	95.0%　(38/40)	91.7%　(44/48)
公共政策	89.5%　(34/38)	92.7%　(38/41)	96.0%　(24/25)
情報メディア	88.2%　(45/51)	95.7%　(45/47)	93.0%　(40/43)
スポーツ経営	95.3%（143/150）	93.6%（161/172）	96.8%（150/155）

＊母数から進学者を除しています。

【 ３ 】就職率の推移

年度	実就職率	就職率（希望者）	就職率（希望者）全国平均	外国人留学生の日本で就職した割合
2020	93.6%	98.6%	96.0%	53.8%
2019	94.0%	98.9%	98.0%	61.5%
2018	95.2%	98.9%	97.6%	63.6%
2017	91.6%	98.1%	98.0%	33.3%
2016	95.5%	99.6%	67.6%	48.1%

【４】2020年度（2020年9月・2021年3月）卒業者の主な就職先一覧（※太字は上場企業）

【建設・不動産業】㈱朝日機器エンジニアリング、アルファス㈱、井本組㈱、㈲伊藤製作所、㈲加茂電設、㈱坂本土建、㈱三勇テクノス、三承工業㈱、㈱末永製作所、鈴中工業㈱、 東栄電業㈱、道路技術サービス㈱ 、㈱ネクストトライ、㈱林工業、㈱ヒメノ、麦島建設㈱、㈱まごころ住宅、㈱ミニテック、㈱ミニミニ岐阜、松村工業㈱、ユニオンテック㈱、**㈱安江工務店**、安田電機暖房㈱、㈱山村組、ワールド開発工業㈱

【製造業】旭電器工業㈱、㈱アルナ矢野特車、**イビデン㈱**、岩戸工業㈱、カネテツデリカフーズ㈱、㈱カワイ、サイトー電子㈱、サンケミカル㈱、新日本金属工業㈱、伸永鋼業㈱、㈱ＪＡ全農みえミート、ＪＦＥスチール㈱、**セブン工業㈱**、高砂金属工業㈱、㈱田口鉄工所、㈱ダイネツ、㈱伝匠堂、トーギ㈱、㈱東海精機、㈱ナノ・ユニバース、㈱ノーケン、**フタバ産業㈱**、㈱プロスパー、矢橋ホールディングス㈱、利高工業㈱、㈱レーシーフォレスト

【電気・ガス】大垣ガス㈱

【情報通信業】**旭情報サービス㈱**、㈱ＥＭＤ、オープンストリーム㈱、㈱呉電子計算センター、**㈱システナ**、**ジャパンシステム㈱**、ソフトウェア情報開発㈱、タック㈱、㈱富士通エフサス、**㈱ミロク情報サービス**

【旅客・運輸業】**近畿日本鉄道㈱**、㈱ＥＳ、㈱エスラインギフ、㈱三和交通統括本部、シグマロジスティクス㈱、駿遠運送㈱、**センコー㈱**、中部興産㈱、濃飛倉庫運輸㈱、㈱ロジコム

【卸売業】アイ・ティー・エックス㈱、㈱アサヒ、イスコジャパン㈱、㈱エスト、エフエルシープレミアム㈱、エム・ケイ物産㈱、大垣管材㈱、**㈱大光**、**北恵㈱**、㈱サーバントップ、ササキ㈱、㈱島袋、㈱ジェイアールサービスネット金沢、篠田㈱、シンコール㈱、㈱セキノ興産、㈱扇港電機、㈱東海近畿クボタ、**タキヒヨー㈱**、棚橋鋼材㈱、だるまミート㈱、中央電子光学㈱、トヨタＬ＆Ｆ中部㈱、**㈱日本アクア**、濃尾電機㈱、パナソニックコンシューマーマーケティング沖縄㈱、埴生ミートパッカー㈱、広中電機㈱、光通信システム㈱、福井日野自動車㈱、冨士機材㈱、フジノ食品㈱、ブリヂストンタイヤソリューションジャパン㈱、㈱北陸近畿クボタ、㈱丸杉、ヤマイチ㈱、リコージャパン㈱、㈱ワキタ商会

【小売業】㈱アイアイ、**アイエーグループ㈱**、イオン琉球㈱、**㈱壱番屋**、イワタニ東海㈱、ウェルシア薬局㈱、㈱ENEOSジェネレーションズ、**㈱オークワ**、㈱カネスエ、岐阜トヨタ自動車㈱、岐阜日産自動車㈱、岐阜日石㈱、**GenkyDrugStores㈱**、**㈱クスリのアオキ**、グランテストジャパン㈱、コストコホールセールジャパン㈱、**㈱コスモス薬品**、**㈱コメリ**、㈱サンマートサカイ、㈱ジェイプロジェクト、**㈱ゼンショーホールディングス**、**大黒天物産㈱**、中部オプチカル㈱、トヨタカローラ愛知㈱、トヨタカローラ岐阜㈱、豊橋三菱ふそう自動車販売㈱、ネッツトヨタノヴェル三重㈱、**㈱バローホールディングス**、㈱ビッグモーター、福井日産自動車㈱、福井三菱自動車販売㈱、㈱富士薬品、㈱ホンダカーズ岐阜、㈱ヤナセ、ユニー㈱、㈱ヨドバシカメラ、**㈱ローソン**

【金融・保険業】**㈱福井銀行**、㈱静岡中央銀行、**㈱宮崎銀行**、金沢信用金庫、滋賀中央信用金庫、しずおか焼津信用金庫、あいち海部農業協同組合、いびがわ農業協同組合、ぎふ農業協同組合、甲賀農業協同組合、清水農業協同組合、となみ野農業協同組合、西美濃農業協同組合、東びわこ農業協同組合、めぐみの農業協同組合、レーク伊吹農業協同組合、豊証券㈱、㈱セントラルパートナーズ、日本生命保険(相)

【サービス業】㈱アウトソーシングテクノロジー、アンダーツリー㈱、㈱ＵＥＭＵＲＡ、ＡＯ ＨＬＤＧＳ㈱、㈱大分Ｂ－リングス、(公財)沖縄県交通安全協会、㈱喜久家、岐阜ユニックサービス㈱、クボタエイトサービス㈱、㈱サクセススタッフ、㈱ＪＲ東日本サービスクリエーション、㈱じょぶれい、㈱スリール、生活協同組合コープぎふ、㈱セノン、㈱総合資格、㈱タカサワ、 (一財) 中部電気保安協会、㈱つくろう堺市民球団、㈱テクアス、㈱東海プロセスサービス、**東洋テック㈱**、㈱トライトグループ、日研トータルソーシング㈱、日本マニュファクチャリングサービス㈱、㈱フォーバル、㈱ファクトリージャパングループ㈱プレステージインターナショナル山形ＢＰＯ、㈱マイナビ、㈱ヨシカワ、レンテック大敬㈱、

【医療・福祉】（医）沖縄徳洲会南部徳洲会病院、（医）厚生会、岐阜県厚生農業協同組合連合会、(医)徳洲会大垣徳洲会病院、戸田中央医科グループ、**㈱ニチイ学館**、(医社)友愛会、（社福）旭会、（社福）大垣市社会福祉事業団、㈱グッドタイムリビング、(社福)善心会、㈱名鉄ライフサポート

【公務員等】国家公務員(国税専門官）、岐阜県警察職員、岐阜県小中学校事務、南砺市役所、池田町役場、愛知県警察官、岐阜県警察官、神奈川県警察官、出雲市消防本部、桑名市消防本部

【教員】香川県教員（正規1）、岐阜県教員（任期付2,常勤5）、滋賀県教員（常勤1,非常勤1）、静岡県教員（常勤1）、富山県教員（常勤1）

大垣女子短期大学

2020 年度事業報告

建学の精神

中庸を旨とし 勤労を尊び 職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな人材の養成

教育理念

品格をもとにした豊かな人間性と専門的な知識や技能を身につけ、
それらを生かして社会に貢献して人々を支え活躍できる社会人としての女性を育成する。

教育方針

1）一人ひとりの学生を大切にして主体性と自律性を培う教育　（学生重視の姿勢）
2）目標をもってそれぞれの専門的な知識や技能を学べる教育　（知識技能の習得）
3）徳育を重視しながら知育・体育とのバランスのとれた教育　（徳・知・体の調和）
4）自然や社会の環境と生命を大切にしていく感性を磨く教育　（環境と生命重視）
5）地域社会への貢献をとおして自己効力感を体得できる教育　（地域貢献の取組）
6）各学科の特性を互いに生かし合ってつながりをもった教育　（学科交流の推進）

大垣女子短期大学の沿革

昭和 44 年 2 月	学校法人大垣女子短期大学　設立認可 大垣女子短期大学　設置認可　　幼児教育科第一部　設置認可
昭和 44 年 4 月	同　上　開　設
昭和 45 年 1 月	幼児教育科第三部　設置認可
昭和 45 年 4 月	同　上　開　設
昭和 46 年 1 月	美術科、音楽科　設置認可
昭和 46 年 4 月	同　上　開　設
昭和 49 年 2 月	保健科第一部　設置認可
昭和 49 年 4 月	同　上　（歯科衛生士養成課程）　開設
昭和 52 年 1 月	保健科第三部　設置認可
昭和 52 年 4 月	同　上　（歯科衛生士養成課程）　開設
昭和 62 年 4 月	保健科第一部、保健科第三部を歯科衛生科第一部、歯科衛生科第三部　に名称変更認可
平成元年 6 月	美術科を　デザイン美術科　に名称変更認可（美術科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、デザイン美術科とともに寄附行為に併記する。）
平成 2 年 12 月	国際教養科　設置認可
平成 3 年 4 月	同　上　開　設
平成 3 年 5 月	美術科の名称にて入学した学生が卒業（平成 3 年 3 月 21 日）したため、美術科を削除する寄附行為変更認可
平成 12 年 7 月	歯科衛生科第三部、国際教養科を廃止する寄附行為変更認可
平成 14 年 4 月	歯科衛生科第一部を歯科衛生科に名称変更に伴う寄附行為変更届出（歯科衛生科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、歯科衛生科とともに寄附行為に併記する。）
平成 15 年 4 月	歯科衛生科　修業年限３年に変更
平成 16 年 4 月	音楽科を音楽総合科に名称変更に伴う寄附行為変更届出（音楽科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、音楽総合科とともに寄附行為に併記する。）
平成 17 年 3 月	幼児教育科第三部　廃科
平成 18 年 3 月	財団法人短期大学基準協会による平成 17 年度第三者評価（適格）
平成 18 年 4 月	幼児教育科第一部を幼児教育科に名称変更に伴う寄附行為変更届出（幼児教育科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、幼児教育科とともに寄附行為に併記する。）
平成 19 年 4 月	幼児教育科　収容定員変更認可（200 名→300 名）
平成 20 年 4 月	歯科衛生科　収容定員変更認可（240 名→150 名）
平成 21 年 3 月	寄附行為　一部変更認可（理事定数の削減 10 人以上 13 人以内 → 8 人以上 10 人以内、評議員 27 人以上 30 人以内 → 21 人以上 25 人以内）
平成 22 年 4 月	幼児教育科　収容定員変更認可（300 名→150 名） デザイン美術科　収容定員変更認可（160 名→100 名） 寄附行為　一部変更認可（役員、評議員の任期 4 年→2 年）
平成 24 年 2 月	寄附行為　一部変更認可（日本中央看護専門学校設置）
平成 24 年 4 月	学校法人大垣女子短期大学　日本中央看護専門学校　設置 日本中央看護専門学校看護学科　看護師養成所指定 日本中央看護専門学校看護学科　学生募集中止
平成 24 年 6 月	大垣女子短期大学　収容定員変更認可（500 名→740 名）
平成 24 年 8 月	大垣女子短期大学看護学科　看護師学校指定認可
平成 25 年 3 月	一般財団法人短期大学基準協会による平成 24 年度第三者評価（適格）
平成 25 年 4 月	大垣女子短期大学看護学科　開設（入学定員 80 名、修業年限 3 年） 大垣女子短期大学看護学科　看護師学校指定
平成 27 年 3 月	日本中央看護専門学校　廃止
平成 27 年 4 月	大垣女子短期大学　幼児教育科を幼児教育学科に、デザイン美術科をデザイン美術学科に、音楽総合科を音楽総合学科に、歯科衛生科を歯科衛生学科に、それぞれ名称変更に伴う寄附行為変更届出 （大垣女子短期大学幼児教育科、デザイン美術科、音楽総合科、歯科衛生科の在学生に対する経過措置あり）
平成 29 年 1 月	学校法人大垣総合学園　設立認可
平成 29 年 3 月	学校法人大垣女子短期大学　解散
平成 29 年 4 月	学校法人大垣総合学園　設立
平成 30 年 4 月	看護学科　学生募集停止
令和 2 年 3 月	一般財団法人短期大学基準協会による令和元年度認証評価（適格）
令和 3 年 3 月	看護学科　廃止

事業の概要

Ⅰ．教育改革

学校法人大垣総合学園の基本理念と、建学の精神に基づく教育理念、大垣女子短期大学教育に関する教育方針、教育ポリシー（3 つのポリシー）等の見直しを行い、学生要覧、ホームページに大垣女子短期大学教育に関する基本方針を掲載することで、周知を図ることができました。

シラバスの作成についても「建学の精神」から授業までの一貫性を重視し、作成後は学科長を中心とした第三者による内容確認を行い、適宜見直しました。また、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー及び科目ナンバリングの見直しや授業評価の結果を踏まえた授業改善計画により、カリキュラムの体系化の充実や授業改善に努めました。

成績評価にあたっては、全ての授業科目において到達目標の達成度に応じた観点ごとの点数による評価を行いました。

新型コロナウイルスの影響により、実習の機会が減少した学科もありましたが、学内での代替実習でカバーするなど、全学科質の高い専門教育を行うことができました。

また、新型コロナウイルス対策と学生の主体的な学びを促進するため、学生が自由に利用できるカフェテリアやサロン、授業支援もできるよう一部の講義室と演習室に無線 LAN アクセスポイントを設置しました。さらに、Microsoft 社のクラウドサービス Office 365 Education を全学的に導入し、全学生が利用できるようにしました。

キャリア教育充実の観点では、学生の社会的・職業的自立を支援するため、各業界で活躍する人や専門知識保有者を講師として招いて講座を実施。学生の希望職業に直結した内容であったことから、学生の学修意欲の向上につながりました。

Ⅱ．学生生活の充実

国の高等教育の修学支援新制度（授業料減免と給付型奨学金）の開始に伴い、その手続、周知等適切に行いました。日本学生支援機構の奨学金について、新型コロナウイルス感染拡大で募集期間の変更や延長、応募者の拡充、授業料等減免に伴う給付奨学金の新設などについて、周知を図りました。また、学納金延納等の相談や日本学生支援機構以外の奨学金の案内など、事情に合わせて対応しました。特に、新型コロナウイルスの影響で経済的に困窮する学生が増加したことより、大学窓口への学納金に関する相談件数は増えましたが、経済的理由での退学者は発生しませんでした。

4 月の通常授業開始はできませんでしたが、早期に学生との通信手段を確保してリモートによる授業を行いました。また、特に入学生へのケアについて、アカデミック・アドバイザーを中心に意思疎通を図った結果、6 月からの対面授業開始にスムーズにつなげることができました。進路についても、アカデミック・アドバイザーとの面談の機会を多く設けました。

このように、各学科、各部門間で緊密な連携を取り、コロナ禍における学生の心のケアを重視し、情報共有及び適切な学生対応をするなどした結果、退学率は全学科平均で 2.0％と、当初目標としていた数値を下回ることができました。

また、新型コロナウイルス対策では各部門が連携を図り、学生相談室及び保健室の広報物も活用しながら継続して情報発信し、感染防止に関する意識向上や注意喚起を行いました。

キャリア支援の観点では、「雇用者アンケート」結果を基に、社会人基礎力（社会で求められ

るマナー、協調性、コミュニケーション能力）などを養うための講座を開講しました。また、同じ職員が定期的に職業相談を行うことで学生との信頼関係を築き、学生の適性や家庭事情に応じたカウンセリングを実施しました。

Ⅲ．地域への貢献と連携

すでに地域住民には認知度が高い、学内設置の子育てサロン「ぷっぱぁ」は、当初 28 回実施予定のところ、新型コロナウイルス感染予防対策を行ったうえで 9 回実施しました。

知の拠点としての貢献として、文部科学省に認定されている職業実践力育成プログラム（BP）に、積極的に取り組みました。「音楽療法コース」では社会人 4 名の受講者が課程を修了。「子どもの発達と援助学コース」では社会人 22 名の受講者が課程を修了し、ともに履修証明書が授与されました。また、「子どもの発達と援助学コース」には幼児教育学科学生 16 名も課程を修了し、履修証明書を得ることができました。地域の教育・福祉機関への「子どもの発達と援助学コース」の認知が広がって連携協定締結先が増加。本学が地域の療育機関の拠点となり、地域貢献の役割を大いに発揮することができました。

前年度以前から委嘱されている、大垣市をはじめとした行政機関、公的団体等の委員、役員に、継続して委嘱を受けることができました。また、大垣市の委託事業「子育てママ大学」も前･後期各 3 回実施予定のところ、後期のみ 3 回実施しました。

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜を通じた教員免許状更新講習について、幼児教育学科が中心となって他学科の協力も得て、受講者の職務内容や興味関心に沿ったテーマで 13 講座を開講しました。

Ⅳ．教育組織・マネジメント

新型コロナウイルス感染拡大による授業実施時期や形態の変更により、後期のみ学生による授業評価を実施しました。また、授業交流会への参加を全教員に義務付け、授業を通した FD 活動を実施しました。

全学 FD 研修会は、5 月（授業用 ICT ツールの使用法）、9 月（授業用 ICT ツールの使用法）、2 月（シラバス作成、学生への特別な配慮）に計 3 回全教員に対して実施し、教育改善のための知識・技術の修得や交流を行いました。また、全学 SD 研修会は 11 月に「働き方改革とハラスメント」と題した外部講師による講演会を実施しました。一方、学内での独自 SD 研修は、毎月第 3 火曜日を定例とし、当初予定していた全 9 回全てを実施しました。

自己点検・評価報告書の作成について、学長のリーダーシップのもと、自己点検・評価委員会及び ALO が主体となり、また、各部署が横断的な視点を持ち、全学で組織的に取り組むことができました。

Ⅴ．戦略的経営

学生募集のための広報活動強化及び大学広報活動の推進のため、種々の方策を行いました。

まず、オープンキャンパスごとに参加者情報を学内で共有し、学生募集活動の進捗状況を確認するための指標として活用しました。その結果、令和 3 年度入試で前年度を大幅に上回る志願者があり、本学第 1 志望者を数多く入学に結び付けることができ、入学予定者数は、全ての学科が

入学定員以上の 243 名（前年度比＋59 名）となりました。入学予定者には入学前課題に取り組むことを促して、入学後の具体的な学生像を描くための手立てを講じました。

インターネットの活用では、月次で Web サイトのアクセス状況の把握、及び SNS 上で広告配信を行い、これらの運用状況をこまめに確認したことにより、Web サイトやイベント集客に結び付けることができました。さらに Instagram、LINE の公式アカウントを開設し、ステークホルダーとのコミュニケーションのための新たなチャンネルとして活用しました。また、本学ホームページを継続して改修しており、特に情報公開ページのレイアウトを改修しました。

＜令和 2 年度卒業者の進路状況＞　　（令和 3 年 3 月 31 日現在）

学科名	卒業者（名）(a)	進学者（名）	就職希望者（名）(b)	就職者（名）(c)	卒業者に占める就職率（c /a)	希望者に占める就職率（c/b)	岐阜県内の就職者数（名）
幼児教育学科	45	0	42	41	91.1%	97.6%	32
デザイン美術学科	35	0	16	14	40.0%	87.5%	7
音楽総合学科	45	1	30	30	66.7%	100%	4
歯科衛生学科	58	1	52	52	89.7%	100%	26
看護学科	77	0	77	76	98.7%	98.7%	58
合計	260	2	217	213	81.9%	98.2%	127

＜主な就職先等＞

幼児教育学科・・・・大垣市／神戸町／安八町／垂井町／市橋保育園
／大垣ひかり保育園／大垣市社会福祉事業団ほか

デザイン美術学科・・名古屋電機器サービス㈱／ＵＴエイム㈱／㈲金鋼金属
／ウインザー㈱／㈱共和鋳造所／ぎふ農業協同組合／㈱トヨダ襖店
／たかとみ眼科／㈱FIRST MADE ほか

音楽総合学科・・・・㈱植村楽器／㈱久米／㈱黒澤楽器／㈱美鈴楽器／㈱天理楽器
／㈱やぎ楽器／ヨモギヤ楽器㈱／昭和堂楽器
／大垣正和サービス㈱ほか

歯科衛生学科・・・・大垣市民病院／まぶち歯科医院／にこ歯科医院
／リリー歯科・矯正歯科クリニック／みどり坂総合歯科クリニックほか

看護学科・・・・・・大垣市民病院／博愛会病院／岐阜市民病院／大垣徳洲会病院
／長良医療センター／羽島市民病院／岐北厚生病院ほか

＜職種別就職者数（日本標準職業分類の順）＞　　（単位：名）

職　種	幼児教育学科	ﾃﾞｻﾞｲﾝ美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	看護学科	合計
農林水産技術者	－	1	－	－	－	1
その他の技術者	－	1	－	－	－	1
幼稚園教諭	1	－	－	－	－	1
看護師	－	－	－	－	74	74
歯科衛生士	－	－	－	47	－	47
美術･ﾃﾞｻﾞｲﾅｰ・音楽・舞台	－	4	－	－	－	4
保育士	19	－	－	－	－	19
幼保職	18	－	－	－	－	18
社会福祉専門職	－	－	1	－	－	1
音楽療法士	－	－	2	－	－	2
楽器修理	－	－	13	－	－	13
事務	1	5	－	－	－	6
販売	－	－	4	－	－	4
サービス職業	2	－	6	5	2	15
生産工程	－	3	4	－	－	7
合計	41	14	30	52	76	213

＜免許・資格取得状況（ひとりで複数の免許・資格取得あり）＞　　（単位：名）

免許・資格	幼児教育学科	ﾃﾞｻﾞｲﾝ美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	看護学科	合計
保育士	40	－	－	－	－	40
幼稚園教諭二種免許	39	－	－	－	－	39
ピアヘルパー	11	1	4	7	11	34
認定ﾍﾞﾋﾞｰｼｯﾀｰ	39	－	－	－	－	39
社会福祉主事任用資格	45	－	3	55	77	180
母子支援員任用資格	40	－	－	－	－	40
音楽療法士(2 種)	5	－	2	－	－	7
ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ・ｲﾝｽﾄﾗｸﾀｰ	12	－	－	－	－	12
CG ｸﾘｴｰﾀｰ検定ﾍﾞｰｼｯｸ	－	11	－	－	－	11
CG ｸﾘｴｰﾀｰ検定ｴｷｽﾊﾟｰﾄ	－	1	－	－	－	1
歯科衛生士	－	－	－	51	－	51
看護師	－	－	－	－	74	74